

2021 年度事業計画について

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供します。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管します。また、パソコンによる検索システムの利便性の向上について検討します。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等を収集・保管します。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

i 県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供していきます。特に、決算データについては「神奈川システム」の活用を推進します。

ii 地方財政の確立、公共サービス水準の確保のため、県内自治体議会に対して地方自治法第 99 条に基づく意見書採択の取り組みを推進します。

② 各種調査・分析

i 神奈川県内自治体の特徴的な動きがある場合など、必要に応じてアンケート調査を実施し、情勢の分析・情報発信を行います。

ii 市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施します。

③ 新たな調査活動の検討

農林水産業をはじめとして、測量、インフラ点検管理、災害対応等でドローンの普及が進んでいます。そうした状況を踏まえて、空撮による新たな調査活動の可能性について調査・研究を進めます。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

① 自治のあり方研究会

地方自治をめぐる諸課題を扱う基礎研究会として、社会・経済情勢が変化するなかでの自治のあり方を研究していきます。特に市民自治と自治体政策を繋ぐ役割を果たす県内自治体議会の動向を注視し、適宜、現地調査や議員との勉強会等を行いながら研究活動を進め、その成果については月報等で広く情報提供していきます。

② 人口減少問題研究会

人口減少・超高齢社会を迎える中で県内自治体に取り組んでいる政策・施策の事例検討、視察調査を進めながら、神奈川の歴史的・空間的な地域特性を踏まえた政策展開の可能性についての研究を行っていきます。

2021 年度は、第 1 次から第 3 次までの人口減少問題研究会の研究結果をまとめと

して「神奈川県的人口減少問題を探る」～コロナ禍後も見据えて～(仮題)を発刊します。また、「駅周辺の人口集中(偏在)課題への対応」をテーマに「ポスト2020人口減少問題研究会」として研究活動を進めます。

③ かながわ地域防災研究会

i 東日本大震災、熊本地震・大阪北部地震など都市部が被災する大災害が発生したなか、各被災地における復旧・復興の状況について、引き続き情報収集を行います。また、首都圏で起こり得る災害に地域住民はどう備えるかなど、地域のリスク管理の観点で、大規模災害への対策について調査研究を進めます。

ii 2019年台風15号および台風19号は、関東甲信地方から東北地方にまで記録的な暴風や高波、高潮、暴風をもたらし、大規模な停電、通信障害、断水などにより、甚大な被害を発生させました。こうした過去に例をみない風水害の発生要因は、地球温暖化による気候変動の影響ともいわれており、今後も同様な気候変動に伴う異常気象の発生と風水害リスクの高まる可能性が懸念されています。

このため、被害が大きかった千葉県房総半島南部の鋸南町と南房総市を対象に視察調査を行います。すでに鋸南町調査(2020年10月)は終了し、南房総市調査を4月に行います。この調査は、東京・千葉・神奈川自治研センター、自治総研との共同研究として行っています。

④ 財政分析研究会

i 財政分析「神奈川システム」を用いて基礎から応用まで幅広くシステムの効果的な運用を行い、自治体財政の分析を進めます。

ii 自治労加盟の自治体単組・ブロック、自治体議員を対象に出前財政講座を開催し、自治体財政への理解と自治体が抱える課題の調査・研究を進めます。

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、研究講師団・センター研究員等を講師に、その時々テーマを設定し開催します。

今年度は、多様性を認め合う社会づくり、地域包括ケアシステム、IRカジノ問題、SDGs、憲法、諸外国の政治動向、沖縄の課題等をテーマに検討します。

⑥ その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。

(2) 共同研究会

① 公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)をはじめ、全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究(あるいは研究会参加)を行います。

② 東京・千葉・神奈川自治研センター、自治総研との共同研究として「東京湾岸風水害被害調査研究会」を継続して実施します。

③ 県内自治研センターの共同研究として「市民シンクタンクのあり方研究会」ーwith/after コロナ・人口減少時代における市民シンクタンクの可能性ーをテーマに調査・研究を行います。

3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の政策要求・提言づくりに引き続き参加します。連合神奈川との連携を深め、政策課題について必要な提言・助言を行います。

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所をはじめ、全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行います。

② 県内自治研センターとの連携

県内自治研センターとの意見交換会、交流会を行います。

③ 関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

(3) その他研究機関等との連携

特定非営利活動法人参加型システム研究所、(公財)かながわ生き生き市民基金、特定非営利活動法人ピースデポ、参加型福祉研究センター、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携します。

引き続き、参加型システム研究所との共催で「研究フォーラム 2021」に参画します。

(4) その他団体等との連携

その他地方自治の発展を目的とする団体等と、必要に応じて連携を進めます。

Ⅱ．自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 第 56 回地方自治研究神奈川集会の開催

自治労神奈川県本部と共催して地方自治研究神奈川集会を開催します。

県本部政策委員会に参加し、例年同様に主要な政策テーマを設定し、基調講演と 3 分科会程度の開催をめざします。また、新型コロナウイルス感染の状況をみながら、WEB開催等も検討します。

(2) 講座・セミナーの開催

① 自治労県本部との共催で神奈川システムを用いた「地方財政講座」を開催します。

② 単組、ブロック、自治体議員等を対象とした「財政分析出前講座」を要請に応じて開催します。

③ 2022 年度地方財政計画について、地財セミナーを開催し、自治体財政への影響等を調査・研究します。

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

① 地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に対応します。具体的は、電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加などを行います。

② 自治労県本部と連携して地方自治法第 99 条に基づく、地方財政の充実・強化に向けた議会決議採択等、自治体議会への働きかけを検討します。

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行います。

2. 出版活動

- (1) 「自治研かながわ月報」の発行
「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行します。関係する情報の提供を行います。
- (2) 「月刊自治研」の配本
会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」の配本を本年度も継続します。
- (3) 出版事業
主要な研究成果や調査分析の結果について報告書の作成・ブックレットを発行します。

3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして機能を十分に発揮するため、2020年度にリニューアルしました。分かりやすく、活用しやすいホームページとなるため、より内容の充実に努めます。

Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかります。

1. 総会・理事会の開催

定款および関係法令に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催します。

- (1) 総会の開催
3月と6月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。
- (2) 理事会の開催
2月と5月に理事会を開催します。その他、必要に応じて臨時理事会を開催します。

2. 運営・研究体制の確立

- (1) 研究講師団会議
 - ① 研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するために理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させます。
 - ② 研究講師団会議を8月と3月に開催します。
- (2) 研究体制・事務局体制の確立
調査・研究に必要な、研究体制・事務局体制を確立します。
- (3) 企画会議の開催
センターの運営についての企画を検討する企画会議を開催します。
- (4) 会議開催方法の検討
昨年来の新型コロナウイルス感染拡大により、通常の間議・研究会等の開催に支障をきたしています。このため、Zoom等によるWEB会議の開催をするための環境整備について検討します。

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから比較的財政は安定しているものの、引き続き経費の削減と会員の拡大により安定したセンター運営をはかります。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成および決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結します。

期間：2021年5月1日から1年間（前年度の契約は2021年4月末日まで）

費用：所要の額とします。（前年度は10万円）

4. 会員拡大

2021年2月1日現在の当センターの会員数は、正会員73（個人32、団体会員41）、賛助会員46となっています。2018年11月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2018/11	2019/4	2019/7	2019/10	2020/1	2020/4	2020/10	2020/12
正会員	76	75	75	75	75	73	72	73
個人	35	34	34	34	34	32	32	32
団体	41	41	41	41	41	41	40	41
賛助会員	47	43	44	45	44	44	46	46

5. 2021年度 年間スケジュール案

5月	第41回理事会
6月	第57回地方自治研究神奈川集会
6月	第25回定時総会 記念講演会
8月	研究講師団会議
12月	第42回理事会（議決案件あれば開催）
2022年	
2月	本部地財セミナー 県本部地財セミナー
2月	第43回理事会
3月	研究講師団会議
3月	第26回総会 記念講演会

※ 研究会、講座・セミナー等は適宜開催